

## 事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無		電話	042(769)8287
担当部課名	生涯学習部	生涯学習	課	成人教育
事務事業名	社会教育関係団体事務室利用者協議会補助金		事業コード	15120

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	第5章	いきいきとした生涯学習社会をつくります	事業開始年度
基本施策名	第1節	生涯学習の推進	~63
施策名	第2施策	生涯学習活動の支援	

## 2 実施根拠及び関連法令等

社会教育法
-------

## 3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
相模原市社会教育関係団体の活動推進を図るとともに、団体間の交流促進と事務室の円滑な管理運営を図るために補助を行うもの。		社会教育関係団体	
		対象数	15 団体
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
社会教育関係団体事務室及び印刷機賃借料についての補助金(7,526千円)		なし	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名	
		計画年次	年度~ 年度

## 4 評価指標

指標名	社会教育関係団体事務室利用率		
指標式	利用団体数 / (開室日 * 利用区分)		
指標設定の意図	社会教育関係団体の拠点としての事務室の活用状況を測る。		

## 5 目標と実績

〔金額単位：千円〕

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度
	実績	実績	実績	目標	目標
指標	61.1	60.7	a 66.2	b 65.0	65.0
指標			c	d	
指標			e	f	
事業費	決算(予算)額	7,256,000	7,256,000	7,256,000	7,453,000
	人員・時間数	0.1	0.1	0.1	0.1
	人件費	842	842	842	842
	その他経費				
	合計	7,256,842	7,256,842	7,256,842	7,453,842
特定財源					

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 A ▼	A : 達成している ( 100%)	= 、 、 の平均値 = 101.8%	
	B : 一部達成していない(100%> 80%)		
	C : 達成していない (80%> )		
$\frac{a}{b}$	$\frac{66.2}{65.0} \times 100 = 101.8\%$	$\frac{c}{d}$	$\times 100 =$
$\frac{e}{f}$	$\times 100 =$		
理由 :	社会教育関係団体の拠点として、有効に活用がなされている。		

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 B ▼	A : 適応している	理由 :	NPOとの協働などが求められる中、時代の変化や社会的要請に対応した支援のあり方の検討が必要である。
	B : 一部適応していない		
	C : 適応していない		

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 B ▼	A : 妥当である	理由 :	社会教育関係団体として、各団体とも地域社会に対する貢献が大きいが、対象団体数が限られている面があるため、検討が必要である。
	B : 一部妥当でない		
	C : 妥当でない		

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	理由 :	学習、社会貢献活動の拠点の保障については、市で行うことが適当と思われる。
	B : 代替の可能性低い		
	C : 代替の可能性高い		

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 A ▼	A : 満足できる	理由 :	活発な活動が行われており、やりがいは大きいものと思われる
	B : 一部満足できない		
	C : 満足できない		

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A : 有効である	理由 :	市民の自主的な学習活動を支援することにより、市民主体のまちづくりのきっかけづくりとなると思われる。
	B : 一部有効である		
	C : 有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<p>説明 :</p> 既存団体のみならず、潜在的な活動団体の発掘、支援についても検討する必要があると思われる。
	<p>コスト改善余地</p> <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<p>説明 :</p> 現在以上に自主的な運営を行っていくことで、支援を行っている担当職員の人件費の軽減を図ることが可能と思われる。

7 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較	
今後の進め方		説明	社会教育団体が果たしてきた役割は大きく、今後とも地域のまちづくりの担い手として様々な分野において、その活動への期待は大きいため、継続した支援が必要である。 しかしながら、新たな活動団体の発掘や、NPOなどの連携など、より大きな広がりを検討する必要がある。
<input checked="" type="checkbox"/>	継続		
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

--